

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
53,727,650,000円	56,329,050,935円	54,045,765,224円	100.6%	315,868,770円	1,967,416,941円

平成18年度の市税収入は、個人市民税は税制改正等の影響から増収となり、法人市民税は原油高騰の影響を受けて減益に転じた企業があったことなどから前年度税収をやや下回りました。固定資産税は評価替えの年度であったことから土地、家屋課税は減収となりましたが、償却資産課税は大規模設備投資があったことから増収となりました。

この結果、市税全体としては前年度に比して 1,320,906,356円（増率 2.5%）の増収となり、予算額に対しても 318,115,224円上回りました。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は、56.3%となっております。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳入総額	市税の占有率（%）
14	49,383,654,453	1,461,982,339(2.9)	92,557,442,825	53.4
15	48,731,641,381	652,013,072(1.3)	90,862,969,943	53.6
16	49,169,121,149	437,479,768(0.9)	97,014,182,567	50.7
17	52,724,858,868	3,555,737,719(7.2)	95,316,944,087	55.3
18	54,045,765,224	1,320,906,356(2.5)	96,009,619,072	56.3

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,493,100,000円	23,684,960,300円	22,528,435,375円	100.2%	181,534,271円	974,990,654円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,915,500,000円	16,101,821,716円	14,990,751,666円	100.5%	169,369,739円	941,700,311円

個人市民税については、税制改正により定率減税が2分の1に縮小されたこと等により、収入済額は14,990,751,666円と前年度に比して1,294,392,502円（増率 9.5%）の増収となり、予算額に対しても75,251,666円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,577,600,000円	7,583,138,584円	7,537,683,709円	99.5%	12,164,532円	33,290,343円

法人市民税については、保険金融業や運輸通信業などの非製造業が全体では増益基調で推移したものの、製造

業を中心に原油、原材料価格の高騰等の影響から前期より減益に転じた企業があったことから、収入済額は7,537,683,709円で、前年度に比べて31,124,892円（減率0.4%）の減となり、予算額に対しても39,916,291円下回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は22,528,435,375円で、前年度に比して1,263,267,610円（増率 5.9%）の増収となり、予算額に対しても35,335,375円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,175,750,000円	27,311,617,807円	26,337,518,135円	100.6%	106,475,173円	867,624,499円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,110,750,000円	27,246,125,507円	26,272,025,835円	100.6%	106,475,173円	867,624,499円

固定資産税のうち土地については、地価の下落に伴う評価の見直し等による減少があり、収入済額は9,211,411,311円で、前年度に比して342,824,433円（減率3.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては60,611,311円上回りました。

家屋については、在来家屋分の評価額の見直し等により収入済額は8,158,544,075円で前年度に比して753,940,492円（減率8.5%）の減収となりましたが、予算額に対しては81,544,075円上回りました。

償却資産については、IT関連企業で大規模な設備投資が行われたことなどにより、収入済額は8,902,070,449円で、前年度に比して1,184,035,995円（増率15.3%）の増収となり、予算額に対しても19,120,449円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
65,000,000円	65,492,300円	65,492,300円	100.8%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、官舎の取壊し等により収入済額は65,492,300円で、前年度に比して2,768,900円（減率4.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては492,300円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は26,337,518,135円で、前年度に比して84,502,170円（増率0.3%）の増収となり、予算額に対しても161,768,135円上回りました。

項3 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
459,500,000円	510,009,497円	463,753,200円	100.9%	7,676,113円	38,580,184円

目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
459,500,000円	510,009,497円	463,753,200円	100.9%	7,676,113円	38,580,184円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加（増率5.4%）したことにより、収入済額は463,753,200円で前年度に比べて19,382,051円（増率4.4%）の増収となり、予算額に対しても4,253,200円上回りました。

項4 市たばこ税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,129,600,000円	2,223,843,551円	2,223,843,551円	104.4%	0円	0円

目1 市たばこ税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,129,600,000円	2,223,843,551円	2,223,843,551円	104.4%	0円	0円

市たばこ税については、たばこ消費本数は前年度に比べて約1千万本（減率1.3%）の減となりましたが、平成18年7月1日より税率が千本につき2,977円から3,298円（わかば等旧3級品は1,412円から1,564円）に引き上げられたことにより収入済額は2,223,843,551円となり、前年度に比べて116,376,783円（増率5.5%）の増収、予算額に対しても94,243,551円上回りました。

項5 特別土地保有税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
500,000円	9,425,775円	30,000円	6.0%	9,395,775円	0円

目1 特別土地保有税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
500,000円	9,425,775円	30,000円	6.0%	9,395,775円	0円

特別土地保有税については、収入済額は30,000円で、前年度に比して304,725円（減率91.0%）の減収となり、予算額に対しても470,000円下回りました。

項6 入湯税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
500,000円	393,200円	393,200円	78.6%	0円	0円

目1 入湯税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
500,000円	393,200円	393,200円	78.6%	0円	0円

入湯税については、収入済額は393,200円で、前年度に比べて71,280円（減率15.3%）の減収となり、予算額に対しても106,800円下回りました。

項7 都市計画税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,468,700,000円	2,588,800,805円	2,491,791,763円	100.9%	10,787,438円	86,221,604円

目1 都市計画税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,468,700,000円	2,588,800,805円	2,491,791,763円	100.9%	10,787,438円	86,221,604円

都市計画税については、収入済額は2,491,791,763円で、前年度に比して162,246,253円（減率6.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては23,091,763円上回りました。

款 2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,649,000,000円	3,640,315,754円	3,640,315,754円	99.8%	0円	0円

項 1 所得譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,199,000,000円	2,199,255,948円	2,199,255,948円	100.0%	0円	0円

目 1 所得譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,199,000,000円	2,199,255,948円	2,199,255,948円	100.0%	0円	0円

平成16年度から税源移譲までの暫定措置である所得譲与税については、平成18年度が最終の譲与年度となり、前年度の譲与額に税源移譲見込額が上乘せされたため、収入済額は2,199,255,948円となり、前年度に比して1,136,878,948円（増率 107.0%）の増収となり、予算額に対しても255,948円上回りました。

項 2 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
820,000,000円	827,172,000円	827,172,000円	100.9%	0円	0円

目 1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
820,000,000円	827,172,000円	827,172,000円	100.9%	0円	0円

自動車重量譲与税については、収入済額は827,172,000円となり、前年度に比して8,294,000円（減率 1.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては7,172,000円上回りました。

項 3 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
300,000,000円	284,655,000円	284,655,000円	94.9%	0円	0円

目 1 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
300,000,000円	284,655,000円	284,655,000円	94.9%	0円	0円

地方道路譲与税については、収入済額は284,655,000円となり、前年度に比して7,065,000円（減率 2.4%）の減収、予算額に対しても15,345,000円下回りました。

項4 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
330,000,000円	329,232,806円	329,232,806円	99.8%	0円	0円

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
330,000,000円	329,232,806円	329,232,806円	99.8%	0円	0円

特別とん譲与税については、収入済額は329,232,806円で、前年度に比して12,447,138円（増率 3.9%）の増収となりましたが、予算額に対しては767,194円下回りました。

款3 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
160,000,000円	179,703,000円	179,703,000円	112.3%	0円	0円

項1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
160,000,000円	179,703,000円	179,703,000円	112.3%	0円	0円

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
160,000,000円	179,703,000円	179,703,000円	112.3%	0円	0円

利子割交付金については、高金利時代の定額郵便貯金が大量満期を迎えた平成12～13年度をピークとして、預貯金金利の低下とともに減少してきており、前年度に比して70,158,000円（減率 28.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては19,703,000円上回りました。

款4 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
155,000,000円	200,027,000円	200,027,000円	129.0%	0円	0円

項1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
155,000,000円	200,027,000円	200,027,000円	129.0%	0円	0円

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
155,000,000円	200,027,000円	200,027,000円	129.0%	0円	0円

配当割交付金については、増配や復配の企業が増加したことなどにより、前年度に比して65,731,000円（増率 48.9%）の増収となり、予算額に対しても45,027,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
140,000,000円	197,566,000円	197,566,000円	141.1%	0円	0円

項1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
140,000,000円	197,566,000円	197,566,000円	141.1%	0円	0円

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
140,000,000円	197,566,000円	197,566,000円	141.1%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、平成18年中に株価の下落があったことなどから、前年度に比して14,820,000円（減収7.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては57,566,000円上回りました。

款6 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,950,000,000円	3,040,440,000円	3,040,440,000円	103.1%	0円	0円

項1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,950,000,000円	3,040,440,000円	3,040,440,000円	103.1%	0円	0円

目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,950,000,000円	3,040,440,000円	3,040,440,000円	103.1%	0円	0円

地方消費税交付金については、輸入額の増加、消費税の免税点が3,000万円から1,000万円に引き下げられたことによる課税事業者の増加などにより、前年度に比して117,889,000円（増収4.0%）の増収となり、予算額に対して90,440,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	97,842,405円	97,842,405円	108.7%	0円	0円

項1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	97,842,405円	97,842,405円	108.7%	0円	0円

目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	97,842,405円	97,842,405円	108.7%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者は増加したものの、税率が変更されたゴルフ場があったこと等により、前年度に比して4,126,813円（減率 4.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては7,842,405円上回りました。

款 8 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
740,000,000円	762,890,000円	762,890,000円	103.1%	0円	0円

項 1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
740,000,000円	762,890,000円	762,890,000円	103.1%	0円	0円

目 1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
740,000,000円	762,890,000円	762,890,000円	103.1%	0円	0円

自動車取得税交付金については、低燃費車特例見直しなどの増要因があったものの、自動車販売台数の減により、前年度に比して8,073,000円（減率 1.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては22,890,000円上回りました。

款 9 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,578,349,000円	1,578,349,000円	1,578,349,000円	100.0%	0円	0円

項 1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,578,349,000円	1,578,349,000円	1,578,349,000円	100.0%	0円	0円

目 1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,578,349,000円	1,578,349,000円	1,578,349,000円	100.0%	0円	0円

地方特例交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設されました。予算額、収入額ともに前年度に比して158,332,000円（減率 9.1%）の減収となりました。

款10 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,886,908,000円	1,832,060,000円	1,832,060,000円	97.1%	0円	0円

項 1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,886,908,000円	1,832,060,000円	1,832,060,000円	97.1%	0円	0円

目1 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,886,908,000円	1,832,060,000円	1,832,060,000円	97.1%	0円	0円

国における本年度の地方交付税の総額は、15兆9,954億円で、前年度の16兆9,587億円と比べて5.7%の減額で、その内訳は、普通交付税15兆408億円、特別交付税9,546億円となっています。

本年度の普通交付税算定に係る基準財政需要額のうち、経常経費及び公債費については増加したものの、投資的経費において単位費用などが削減されたこと等により減少傾向にあり、また、臨時財政対策債への振替額が前年度に比べ10.4%減少したため、基準財政需要額全体では、前年度に比べて、0.9%増の46,259,829千円となりました。

基準財政収入額では、法人市民税や個人市民税の増加等により、前年度に比べて9.7%増の47,246,222千円となりました。

以上のように、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、本年度は平成10年度以来、8年ぶりに不交付団体となりましたが、旧楠町分が合併算定替による特例措置として786,908千円交付され、前年度に比べて1,982,365千円(減率71.6%)下回りました。

なお、特別交付税については、公債費負担対策分や大気汚染対策緑地分等が算入されたものの市町村合併措置分の遞減や土地開発公社健全化分の算入が終了したため、前年度より10.1%減の1,045,152千円が交付されました。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
普通交付税	3,042,159	2,988,761	4,100,304	3,974,549	2,035,966 (2,039,446)	2,769,273	786,908
特別交付税	1,288,142	1,236,052	1,183,361	1,105,390	1,055,128 (1,105,338)	1,162,118	1,045,152

平成16年度の()書きは、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。

平成18年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	18年度決定額	うち旧四日市市		(参考) 18年度決定額 (一本算定)	17年度決定額 (一本算定)	増減額	増減率
			うち旧四日市市	うち旧楠町				
基準財政需要額総括表	経常	-	32,382,678	1,824,286	33,588,221	32,749,401	838,820	2.6
	投資	-	7,211,393	321,961	8,137,141	9,130,795	993,654	10.9
	公債費	-	6,846,933	174,464	7,021,397	6,746,943	274,454	4.1
	小計(+ +)	-	46,441,004	2,320,711	48,746,759	48,627,139	119,620	0.2
	臨時財政対策債振替相当額	-	2,406,917	177,096	2,486,930	2,775,698	288,768	10.4
	計(ア) + + -	-	44,034,087	2,143,615	46,259,829	45,851,441	408,388	0.9
要額	錯誤措置額(イ)	-	0	7	0	315	315	100.0
	(ア) + (イ) = (ウ)	-	44,034,087	2,143,608	46,259,829	45,851,126	408,703	0.9
基準財政収入額	基準財政収入額総括表(工)	-	45,892,099	1,354,124	47,246,222	43,076,044	4,170,178	9.7
	錯誤措置額(オ)	-	0	2,576	0	5,809	5,809	100.0
	(工) + (オ) = (カ)	-	45,892,099	1,356,700	47,246,222	43,081,853	4,164,369	9.7
	交付基準額(ウ) - (カ)	-	0	786,908	0	2,769,273	2,769,273	100.0
	調整額=基準財政需要額×調整率	-	0	0	0	0	0	
	交付決定額=交付基準額-調整額	786,908	0	786,908	0	2,769,273	1,982,365	71.6
	臨時財政対策債発行可能額	2,584,000	2,407,000	177,000	2,486,900	2,775,600	191,600	6.9
	合計	3,370,908	2,407,000	963,908	2,486,900	5,544,873	2,173,965	39.2

款11 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,400,000円	78,033,000円	78,033,000円	106.3%	0円	0円

項 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,400,000円	78,033,000円	78,033,000円	106.3%	0円	0円

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,400,000円	78,033,000円	78,033,000円	106.3%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 5,070,000円 (増率 6.9%)の増収となり、予算額に対しては、4,633,000円の増収となっています。

款12 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,247,684,000円	1,328,180,774円	1,244,184,005円	99.7%	3,699,490円	80,297,279円

項 1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,247,684,000円	1,328,180,774円	1,244,184,005円	99.7%	3,699,490円	80,297,279円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,268,000円	4,360,250円	4,360,250円	82.8%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,226,583,000円	1,303,691,877円	1,220,836,958円	99.5%	3,699,490円	79,155,429円

目 3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,152,000円	4,035,147円	3,975,297円	95.7%	0円	59,850円

目 4 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,681,000円	11,527,500円	11,527,500円	98.7%	0円	0円

目 5 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	4,566,000円	3,484,000円	- %	0円	1,082,000円

負担金については、前年度に比して20,887,203円（増率1.7%）の増収となり、予算額に対しては、3,499,995円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金1,156,721,820円、老人福祉施設入所者負担金45,346,459円、指定施設支援利用負担金9,588,415円です。

前年度に比して、20,887,203円（増率1.7%）の増収となっていますが、これは指定施設支援利用負担金8,807,195円等の増収によるものです。

なお、収入未済額80,297,279円は、保育所負担金56,659,100円、知的障害者援護施設入所者負担金7,577,620円、身体障害者更正援護施設入所者負担金7,021,693円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,324,873,000円	2,669,104,604円	2,327,952,941円	100.1%	1,622,930円	339,528,733円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,277,408,000円	1,615,654,769円	1,303,087,241円	102.0%	170,800円	312,396,728円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
110,078,000円	126,143,215円	126,143,215円	114.6%	0円	0円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,556,000円	1,779,464円	1,779,464円	114.4%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
234,375,000円	247,426,270円	235,099,010円	100.3%	0円	12,327,260円

目4 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
140,000円	185,979円	185,979円	132.8%	0円	0円

目5 商工使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,800円	1,800円	180.0%	0円	0円

目6 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
691,500,000円	1,010,010,405円	709,770,369円	102.6%	170,800円	300,069,236円

目7 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
184,000円	167,676円	167,676円	91.1%	0円	0円

目8 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
239,574,000円	229,557,440円	229,557,208円	95.8%	0円	232円

目9 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	382,520円	382,520円	- %	0円	0円

使用料については、前年度に比して、46,218,513円（減率3.4%）の減収となっておりますが、これは、指定管理者制度導入等による運動施設使用料51,164,248円等の減収によるものです。

使用料収入額1,303,087,241円のうち主なものは、市営住宅使用料456,042,215円、道路占用料247,295,501円、幼稚園使用料130,392,550円、文化会館使用料86,262,000円、霊園使用料80,355,180円、斎場使用料68,643,458円、コミュニティ・プラント使用料47,541,375円、健康増進センター使用料38,451,094円、四日市ドーム使用料35,012,867円です。

予算額に対しては25,679,241円の増収となっておりますが、これは文化会館使用料14,845,000円、霊園使用料13,465,180円等の増収によるものです。

なお、収入未済額312,396,728円は、市営住宅使用料298,148,035円、コミュニティ・プラント使用料12,188,500円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,047,465,000円	1,053,449,835円	1,024,865,700円	97.8%	1,452,130円	27,132,005円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
124,350,000円	124,877,440円	124,877,440円	100.4%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
796,109,000円	815,235,055円	786,651,120円	98.8%	1,452,130円	27,131,805円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000円	91,200円	91,200円	91.2%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
51,906,000円	44,376,840円	44,376,640円	85.5%	0円	200円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
75,000,000円	68,869,300円	68,869,300円	91.8%	0円	0円

手数料については、前年度に比して51,855,775円（増率 5.3%）の増収となっておりますが、これはごみ処理手数料77,486,530円等の増収によるものです。

手数料収入額1,024,865,700円のうち主なものは、ごみ処理手数料579,190,680円、汚物取扱手数料181,670,890円、危険物関係許可手数料68,863,100円、戸籍手数料39,354,350円等です。

予算額に対しては22,599,300円の減収となっておりますが、これは危険物関係手数料6,136,900円、建築完了検査申請手数料5,799,000円等の減収によるものです。

なお、収入未済額27,132,005円は、汚物取扱手数料23,129,125円、ごみ処理手数料4,002,680円等において生じたものです。

款14 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,000,672,000円	8,611,580,988円	8,611,580,988円	95.7%	0円	0円

項 1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,504,528,000円	6,465,973,844円	6,465,973,844円	99.4%	0円	0円

目 1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,236,173,000円	6,223,673,826円	6,223,673,826円	99.8%	0円	0円

目 2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
156,449,000円	130,455,018円	130,455,018円	83.4%	0円	0円

目 3 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
111,906,000円	111,845,000円	111,845,000円	99.9%	0円	0円

項 2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,474,738,000円	2,125,083,350円	2,125,083,350円	85.9%	0円	0円

目 1 総務補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
224,238,000円	224,252,000円	224,252,000円	100.0%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
316,326,000円	252,650,350円	252,650,350円	79.9%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
69,090,000円	64,924,000円	64,924,000円	94.0%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,328,247,000円	1,044,205,000円	1,044,205,000円	78.6%	0円	0円

目5 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,684,000円	50,325,000円	50,325,000円	99.3%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
486,153,000円	488,727,000円	488,727,000円	100.5%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,406,000円	20,523,794円	20,523,794円	95.9%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,839,000円	18,260,000円	18,260,000円	102.4%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,062,000円	1,684,000円	1,684,000円	81.7%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,505,000円	579,794円	579,794円	38.5%	0円	0円

国庫支出金については、前年度に比して963,575,251円（減率10.1%）の減収となり、予算額に対しては389,091,012円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金3,555,234,131円、児童手当支給費負担金858,441,500円、障害者自立支援法給付費負担金408,100,000円、保育所事務費事業費負担金376,888,140円、児童扶養手当負担金344,556,622円、知的障害者福祉費負担金226,163,117円等です。

また、建設事業費分の主なものは、地方道路整備臨時交付金（街路）536,591,000円、公立学校施設整備費補助金336,242,000円、合併市町村補助金170,000,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）154,330,000円等です。

予算額に対しては389,091,012円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う地方道路整備臨時交付金（街路）173,591,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）66,726,000円、準用河川改修費補助金42,100,000円、地域住宅交付金16,440,000円を含みます。

前年度に比して、963,575,251円の減収となっていますが、これは、児童扶養手当負担金406,836,030円、児童手当支給費負担金296,848,832円等の減収によるものです。

款15 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,867,010,000円	3,940,893,220円	3,940,893,220円	101.9%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,819,922,000円	2,041,652,523円	2,041,652,523円	112.2%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,560,000円	18,292,000円	18,292,000円	89.0%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,668,524,000円	1,890,328,440円	1,890,328,440円	113.3%	0円	0円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
130,838,000円	133,032,083円	133,032,083円	101.7%	0円	0円

項 2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,426,042,000円	1,331,019,819円	1,331,019,819円	93.3%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
211,259,000円	211,751,000円	211,751,000円	100.2%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
793,503,000円	705,325,221円	705,325,221円	88.9%	0円	0円

目 3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
63,053,000円	62,264,000円	62,264,000円	98.7%	0円	0円

目 4 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
126,158,000円	125,531,888円	125,531,888円	99.5%	0円	0円

目5 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,627,000円	20,856,000円	20,856,000円	78.3%	0円	0円

目6 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
54,089,000円	54,785,000円	54,785,000円	101.3%	0円	0円

目7 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
148,234,000円	147,447,710円	147,447,710円	99.5%	0円	0円

目8 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,119,000円	3,059,000円	3,059,000円	98.1%	0円	0円

項3 県委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
621,046,000円	568,220,878円	568,220,878円	91.5%	0円	0円

目1 総務費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
516,038,000円	510,205,925円	510,205,925円	98.9%	0円	0円

目2 民生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
98,991,000円	50,235,483円	50,235,483円	50.7%	0円	0円

目3 農林水産業費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28,000円	87,000円	87,000円	310.7%	0円	0円

目4 商工費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
621,000円	622,000円	622,000円	100.2%	0円	0円

目5 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
759,000円	761,470円	761,470円	100.3%	0円	0円

目6 教育費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,609,000円	6,309,000円	6,309,000円	136.9%	0円	0円

県支出金については、前年度に比して 115,976,775円（増率 3.0%）の増収となり、予算額に対しては 73,883,220円の増収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 690,483,024円、児童手当支給費負担金 585,014,250円、県税徴収取扱費委託金 439,006,571円、心身障害者医療費補助金 278,502,000円、障害者自立支援法給付費負担金 210,593,257円、生活保護費負担金 203,494,335円、保育所事務費事業費負担金 188,444,070円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金 147,447,710円、市町村合併支援交付金 125,000,000円、海岸保全事業費補助金 53,550,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金39,340,000円、緊急地震対策促進事業補助金37,103,000円等です。

予算額に対して 73,883,220円の増収となっているのは、障害者自立支援法給付費負担金 210,593,257円等の増収によるものです。

前年度に比しては 115,976,775円の増収となっていますが、これは介護予防・地域支え合い事業費補助金 136,490,000円、下水道処理施設周辺環境整備事業費補助金が107,600,000円減少したものの、児童手当支給費負担金373,759,418円等の増収によるものです。

款16 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
178,648,000円	93,854,875円	93,854,875円	52.5%	0円	0円

項1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
38,091,000円	40,019,968円	40,019,968円	105.1%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,182,000円	16,343,032円	16,343,032円	115.2%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
271,000円	2,358,524円	2,358,524円	870.3%	0円	0円

目3 職員退職手当基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,631,000円	2,619,335円	2,619,335円	72.1%	0円	0円

目4 土地開発基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,590,000円	1,590,259円	1,590,259円	100.0%	0円	0円

目5 桜運動広場整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,000円	26,652円	26,652円	222.1%	0円	0円

目6 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,000円	74,736円	74,736円	219.8%	0円	0円

目7 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,929,000円	2,119,689円	2,119,689円	109.9%	0円	0円

目8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,313,000円	2,318,073円	2,318,073円	100.2%	0円	0円

目9 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
498,000円	370,086円	370,086円	74.3%	0円	0円

目10 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
122,000円	267,607円	267,607円	219.4%	0円	0円

目11 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
248,000円	231,947円	231,947円	93.5%	0円	0円

目12 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,922,000円	1,646,623円	1,646,623円	85.7%	0円	0円

目13 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	14,147円	14,147円	353.7%	0円	0円

目14 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000円	11,408円	11,408円	228.2%	0円	0円

目15 広域基幹道路整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,464,000円	5,779,456円	5,779,456円	77.4%	0円	0円

目16 緑化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
60,000円	136,017円	136,017円	226.7%	0円	0円

目17 市営住宅整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
140,000円	141,018円	141,018円	100.7%	0円	0円

目18 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
21,000円	37,965円	37,965円	180.8%	0円	0円

目19 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
142,000円	249,424円	249,424円	175.7%	0円	0円

目20 文化振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
67,000円	149,791円	149,791円	223.6%	0円	0円

目21 まちづくり事業基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,436,000円	3,534,179円	3,534,179円	102.9%	0円	0円

項2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
140,557,000円	53,834,907円	53,834,907円	38.3%	0円	0円

目1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
128,547,000円	36,512,821円	36,512,821円	28.4%	0円	0円

目2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,350,000円	11,978,486円	11,978,486円	163.0%	0円	0円

目3 生産物売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,660,000円	3,843,600円	3,843,600円	82.5%	0円	0円

目4 債券売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	1,500,000円	1,500,000円		0円	0円

財産収入については、前年度に比して 131,735,524円（減率58.4%）の減収となり、予算額に対しては 84,793,125円の減収となっています。

内訳としては、財産運用収入が広域基幹道路整備基金運用益5,779,456円、土地貸付収入 15,788,032円等です。

財産売払収入が市有地売払収入36,504,321円、不用物品売払収入 7,444,836円、市史等売払収入 4,533,650円、農業センター生産物売払収入 3,843,600円等です。

款17 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,111,000円	8,485,747円	8,485,747円	104.6%	0円	0円

項1 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,111,000円	8,485,747円	8,485,747円	104.6%	0円	0円

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,100,000円	69,380円	69,380円	6.3%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,010,000円	6,372,239円	6,372,239円	127.2%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000,000円	2,044,128円	2,044,128円	102.2%	0円	0円

寄附金については、前年度に比して 2,707,227円（減率 24.2%）の減収となり、予算額に対しては 374,747円の増収となっています。

内訳としては、社会福祉事業振興費寄附金 6,372,239円、公園費寄附金 2,044,128円等です。

款18 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
370,743,000円	367,658,505円	367,658,505円	99.2%	0円	0円

項1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
370,743,000円	367,658,505円	367,658,505円	99.2%	0円	0円

目1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
370,743,000円	367,658,505円	367,658,505円	99.2%	0円	0円

繰入金については、前年度に比して 126,129,599円（増収 52.2%）の増収となり、予算額に対しては 3,084,495円の減収となっています。

その内訳としては、減債基金繰入金 330,000,000円、市営住宅整備基金繰入金 19,474,982円、緑化基金繰入金 10,287,156円等です。

款19 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,125,853,000円	2,125,724,572円	2,125,724,572円	99.9%	0円	0円

項1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,125,853,000円	2,125,724,572円	2,125,724,572円	99.9%	0円	0円

目1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,125,853,000円	2,125,724,572円	2,125,724,572円	99.9%	0円	0円

繰越金については、前年度に比して 595,608,898円（増率 38.9%）の増収となり、予算額に対しては128,428円の減収となっています。

その内訳としては、一般繰越金 1,639,237,023円、明許繰越金 486,342,000円、災害救助基金繰越金 145,549円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,239,555,000円	3,455,434,160円	3,275,192,836円	101.1%	394,928円	179,846,396円

項1 延滞金加算金及び過料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,300,000円	47,124,169円	47,124,169円	133.5%	0円	0円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,300,000円	47,124,169円	47,124,169円	133.5%	0円	0円

項2 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000,000円	11,661,162円	11,661,162円	106.0%	0円	0円

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000,000円	11,661,162円	11,661,162円	106.0%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
952,086,000円	1,044,422,388円	936,246,816円	98.3%	0円	108,175,572円

目1 民生貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,405,000円	117,035,488円	9,202,316円	109.5%	0円	107,833,172円

目2 衛生貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
88,000円	16,900円	16,900円	19.2%	0円	0円

目3 労働貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	100.0%	0円	0円

目4 農林水産業貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,014,000円	11,637,200円	11,637,200円	96.9%	0円	0円

目5 商工貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
790,159,000円	790,162,200円	790,162,200円	100.0%	0円	0円

目6 土木貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
139,962,000円	123,561,000円	123,561,000円	88.3%	0円	0円

目7 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
458,000円	1,009,600円	667,200円	145.7%	0円	342,400円

項4 受託事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,000,000円	14,630,389円	14,630,389円	63.6%	0円	0円

目1 農林水産業受託事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,000,000円	14,630,389円	14,630,389円	63.6%	0円	0円

項5 収益事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 競輪事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項6 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,208,169,000円	2,337,596,052円	2,265,530,300円	102.6%	394,928円	71,670,824円

目1 滞納処分費

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,000円	630円	630円	6.3%	0円	0円

目2 弁償金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
44,000円	1,070,085円	925,085円	2,102.5%	0円	145,000円

目3 違約金及び延納利息

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	794,115円	109,591円	10,959.1%	391,022円	293,502円

目4 小切手未払資金組入れ

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1,035,920円	1,035,920円	103,592.0%	0円	0円

目5 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,208,113,000円	2,334,695,302円	2,263,459,074円	102.5%	3,906円	71,232,322円

諸収入については、前年度に比して126,669,379円（減率 3.7%）の減収となり、予算額に対しては35,637,836円の増収となっています。不納欠損額については、主に違約金及び延納利息が391,022円となっています。

その内訳としては、諸税延滞金47,110,369円、貸付金元利収入として、中小企業等融資資金貸付金元利収入790,162,200円、住宅貸付金元利収入123,561,000円、農業貸付金元利収入11,637,200円等です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入14,630,389円です。

雑入として、健康診査受診料、予防接種料、職員等給食代金等の実費弁償金233,569,127円、公害健康被害補償給付費納付金746,707,971円、朝日、川越二町消防事務受託費257,358,935円、他市町からのごみ処理料104,222,130円、再生可能物売却収入102,032,939円、健康増進センター整備費99,892,000円、職員給与費等返還金87,848,395円、駐車場整備費負担金69,127,200円、埋蔵文化財発掘調査受託費66,450,650円等です。

予算額に対して35,637,836円の増収になっているのは、障害児施設給付費35,849,689円等の増収によるものです。

なお、収入未済額179,846,396円は福祉資金貸付金元利収入97,361,474円、生活保護費返還金徴収金67,748,291円等において生じたものです。

款21 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,875,800,000円	8,361,100,000円	8,361,100,000円	94.2%	0円	0円

項1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,875,800,000円	8,361,100,000円	8,361,100,000円	94.2%	0円	0円

目1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,658,600,000円	1,651,200,000円	1,651,200,000円	99.6%	0円	0円

目2 民生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,400,000円	3,400,000円	3,400,000円	100.0%	0円	0円

目3 衛生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
93,200,000円	92,800,000円	92,800,000円	99.6%	0円	0円

目4 農林水産業債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,700,000円	15,700,000円	15,700,000円	100.0%	0円	0円

目5 商工債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,600,000円	4,600,000円	4,600,000円	100.0%	0円	0円

目6 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,351,600,000円	1,869,300,000円	1,869,300,000円	79.5%	0円	0円

目7 消防債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
236,200,000円	236,200,000円	236,200,000円	100.0%	0円	0円

目8 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,360,500,000円	1,335,900,000円	1,335,900,000円	98.2%	0円	0円

目9 減税補てん債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
568,000,000円	568,000,000円	568,000,000円	100.0%	0円	0円

目10 臨時財政対策債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,584,000,000円	2,584,000,000円	2,584,000,000円	100.0%	0円	0円

本年度の地方債計画総額は、13兆 9,466億円で前年度に比して1兆5,900億円 10.2%の減となりました。その主な特色として、団塊世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、地方財政法第5条の特例として退職手当債が2,600億円計上されました。また、恒久的な減税の実施にともなう減収の一部に対処するため創設された減税補てん債が今年度をもって終了しました。

その結果、普通会計分については10兆 8,174億円で前年度に比して 1兆 4,445億円 11.8%の減、公営企業会計等分については、3兆 1,292億円で前年度に比して 1,455億円、4.4%の減となりました。

本市における起債状況につきましては、本年度許可額は9,035,200千円（うち収入済額7,947,500千円）で、前年度に比して、全体で1,175,000千円、14.9%の増（うち収入済額578,200千円、7.8%の増）となっています。特色として、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を2,495,100千円、基準財政需要額から地方債への振替相当額に当たる臨時財政対策債を2,584,000千円、小・中学校の増改築事業の財源として学校教育施設等整備事業債を721,900千円、一般職の退職手当の財源として退職手当債を500,000千円借り入れました。

また、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源として充当する起債についても、一般単独事業に467,800千円、公営住宅建設事業に14,400千円を翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した17年度許可債は、一般単独事業で 413,600千円となっています。

歳出について

款 1 議会費

決算額は 789,369,654円、執行率95.1%、不用額は40,910,346円です。これは主として放映委託事業費、政務調査費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額は 11,049,131,173円、執行率97.8%、不用額は 244,215,827円です。これは主として、行政のIT化事業費、指定統計調査員報酬等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、庁舎等整備事業費 806,471,625、楠避難会館整備事業費 85,263,415円、丹羽文雄記念室整備事業費 82,263,300円、防災倉庫整備事業費 110,524,652円等です。

なお、財政調整基金へ 2,119,689円を積立て、本年度末残高は 2,969,551,206円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 2,318,073円を積立て、本年度末残高は 316,758,354円に、減債基金へ 44,061,086円を積立て本年度末残高は 275,684,760円に、まちづくり事業基金 333,534,179円を積立て本年度末残高は 663,534,179円になりました。

款 3 民生費

決算額は 24,170,600,243円、執行率97.3%、繰越額 59,600,000円、不用額は 620,222,757円です。これは主として国民健康保険特別会計繰出金、生活保護費扶助費、知的障害者福祉費や身体障害者福祉費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、特別養護老人ホーム建設費補助金 52,526,698円、老人福祉施設建設費補助金 33,450,157円等です。

また、老人保健医療特別会計へ 1,592,637,000円、国民健康保険特別会計へ 2,026,216,000円、介護保険特別会計へ 1,966,099,000円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額は 8,042,089,638円、執行率97.9%、不用額は 173,071,362円です。これは主として予防接種事業、公害健康被害補償等給付費、ごみ処理施設管理運営費、清掃工場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、合併処理浄化槽設置費補助金 163,910,000円、北大谷斎場火葬炉整備事業費 35,910,000円、埋立処分場整備事業費 55,995,161円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 489,226,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 831,387,534円を支出しました。

款 5 労働費

決算額は 26,658,236円、執行率97.5%、不用額は 695,764円です。

款 6 農林水産業費

決算額は 1,781,051,204円、執行率97.6%、不用額は 44,527,796円です。これは主としてほ場整備事業費、農業経営基盤支援事業費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費 56,689,500円、市単土地改良事業費 38,497,200円、土地改良事業元利補給金 121,750,318円です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ 19,314,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 59,926,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ306,782,000円、農業集落排水事業特別会計へ 113,837,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額は 2,476,421,882円、執行率98.9%、不用額は 26,736,118円です。これは主として燃料電池実証研究奨励金交付事業費、新規産業創出事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 729,850,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 79,232,000円、商工会議所会館建設費補助金100,000,000円等です。

款8 土木費

決算額は 18,908,231,944円、執行率94.9%、繰越額 879,319,870円で、不用額は 131,075,186円です。これは主として道路新設改良費、道路維持費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良事業費 905,373,892円、橋梁新設改良費 363,323,342円、河川改良費 377,486,149円、街路事業費 1,903,901,392円、公園建設費 1,116,645,058円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,499,234,470円を負担するとともに、交通災害共済事業特別会計に56,125円、土地区画整理事業特別会計に 612,066,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に 12,905,000円をそれぞれ繰出すとともに、下水道企業会計に 8,697,469,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額は 3,594,141,186円、執行率98.8%、不用額は 41,976,814円です。これは主として消防通信指令システム更新にかかる入札価格が予定を下回り負担金が減ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費130,244,684円、消防通信指令システム更新事業負担金253,219,976円等です。

款10 教育費

決算額は 10,240,802,785円、執行率98.8%、不用額は 126,802,215円です。これは主として教育情報通信システム運営費、図書館整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、看護系大学設立支援事業費400,000,000円、小学校建設費1,589,819,351円、中学校建設費998,527,542円、楠緑地体育館整備事業費260,702,295円等です。

款11 公債費

決算額は 12,817,049,796円、執行率99.9%で、不用額は 4,554,204円です。

款12 予備費

予算額 100,000,000円の充用はありませんでした。